# 平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月９日


上場会社名　　古河スカイ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　5741　　ＵＲＬ　http://www.furukawa-sky.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）岡田 満
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　　（氏名）磯 政男　　ＴＥＬ　（03）5295-3800(代)

定時株主総会開催予定日　平成25年６月20日　　配当支払開始予定日　平成25年６月21日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月20日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年３月期 | 183,702 | △5.3 | 5,339 | △16.1 | 5,819 | △9.2 | 3,146 | △11.1 |
| 24年３月期 | 193,972 | △6.4 | 6,360 | △48.5 | 6,411 | △45.1 | 3,540 | △70.4 |

（注）包括利益　25年３月期　7,405百万円（158.8%）　24年３月期　2,861百万円（△75.0%）

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年３月期 | 13.85 | ― | 4.3 | 2.7 | 2.9 |
| 24年３月期 | 15.59 | ― | 5.1 | 3.0 | 3.3 |

（参考）持分法投資損益　25年３月期　1,307百万円　24年３月期　834百万円

（２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年３月期 | 217,782 | 77,299 | 35.1 | 336.80 |
| 24年３月期 | 212,998 | 71,179 | 33.1 | 310.82 |

（参考）自己資本　25年３月期　76,483百万円　24年３月期　70,583百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年３月期 | 12,766 | △15,198 | △451 | 9,023 |
| 24年３月期 | 17,609 | △21,083 | △7,526 | 11,339 |

２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向（連結） | 純資産配当率（連結） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年３月期 | ― | 3.00 | ― | 3.00 | 6.00 | 1,363 | 38.5 | 1.9 |
| 25年３月期 | ― | 3.00 | ― | 3.00 | 6.00 | 1,363 | 43.3 | 1.9 |
| 26年３月期（予想） | ― | 3.00 | ― | ― | ― | | ― | |

（注）平成26年３月期の期末配当については未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

平成26年３月期 第２四半期（累計）の連結業績予想（平成25年４月１日～平成25年９月30日）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期（累計） | 95,500 | 2.3 | 2,900 | 1.6 | 3,300 | 5.6 | 1,800 | △0.8 | 7.93 |

（注）平成26年３月期（通期）の業績予想につきましては、平成25年10月１日に予定している住友軽金属工業株式会社との経営統合後に検討を行ない、公表する予定です。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　有
④　修正再表示　　：　無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の７（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料Ｐ16「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年３月期 | 227,100,000株 | 24年３月期 | 227,100,000株 |
| ②　期末自己株式数 | 25年３月期 | 12,955株 | 24年３月期 | 12,273株 |
| ③　期中平均株式数 | 25年３月期 | 227,087,464株 | 24年３月期 | 227,087,727株 |

(注)１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開始時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページの「１.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
(継続企業の前提に関する注記) …… 16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) …… 16
(セグメント情報) …… 17
(１株当たり情報) …… 17
(重要な後発事象) …… 17

# １．経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期の世界経済は、米国では雇用や住宅等で改善の兆しがみられたものの、欧州では財政問題リスクが依然として残り、中国やインド等の新興国でこれまでの高い経済成長に陰りがみられるなど、全体では減速感が広がりました。

一方、我が国経済は、東日本大震災からの復興需要もみられましたが、海外経済の減速、内需の縮小により景気の低迷が続いておりました。年末の政権交代前後からは、金融緩和等による株高や円安の進行により、心理的には明るい兆しもみられるものの、実体経済への浸透には、なお時間を要する状況です。

当社グループが属するアルミニウム圧延業の需要は、自動車関連が堅調であったものの、主力の飲料用缶材が横ばいとなったことに加え、箔地等の電子機器分野が低調に推移したことから、当期の圧延品需要全体では前期比で減少となりました。

このような環境のもと、当社グループの売上数量は、ＬＮＧ船用の厚板や建設材の需要は増加しましたが、飲料用缶材が伸び悩み、箔地が減少したことに加え、その他需要分野での回復が進まず、全体では前期比で約２％の減少となりました。

当社グループでは、2012年度（平成24年度）迄の３カ年を対象とした「中期経営計画」の下に、国内における板圧延事業の構造改革を推進し、事業基盤を一層強化すると同時に、成長する海外市場へ的確に対応していくための施策を進めてまいりました。

また、昨年８月には住友軽金属工業株式会社との経営統合を発表、「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャー会社」を目指し、新たなステージへの飛躍に向けて様々な施策に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は183,702百万円（前連結会計年度の売上高は193,972百万円）となり、営業利益は5,339百万円（前連結会計年度の営業利益は6,360百万円）、経常利益は5,819百万円（前連結会計年度の経常利益は6,411百万円）、当期純利益は3,146百万円（前連結会計年度の当期純利益は3,540百万円）となりました。

（次期の見通し）

世界的な景気減速や為替変動に加え、それらを契機とした顧客の生産拠点の海外移転の加速や、それに伴う日本での需要構造の変化等々、当社を取り巻く事業環境は、より一層急速に変化しております。

この厳しい状況に的確に対処するため、当社グループでは日常の様々な収益改善活動とともに、国内の既存事業の構造改革推進及び事業基盤の強化、成長する海外市場へ的確に対応した海外事業展開、成長製品及び次世代製品に対応した新規製品の開発を更に進めてまいります。また昨年８月に発表した住友軽金属工業株式会社との経営統合を計画通り進めていくことにより、「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャー会社」を目指して、グローバルマーケットへ積極的に対応するとともに、更なる経営基盤強化、収益力向上に邁進してまいります。

平成26年３月期の第２四半期累計連結業績見通しは、売上高95,500百万円、営業利益2,900百万円、経常利益3,300百万円、当期純利益1,800百万円を予定しております。なお、平成26年３月期の通期連結業績見通しにつきましては、平成25年10月１日に予定している住友軽金属工業株式会社との経営統合後に検討を行ない、公表する予定です。

## (2) 財政状態に関する分析

（当連結会計年度末（平成25年３月末）の資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計が217,782百万円であり、前連結会計年度末より4,784百万円増加しています。このうち、流動資産合計は95,561百万円と前連結会計年度末より7,109百万円減少しています。これは主に、現金及び預金が1,404百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が3,176百万円減少したことに加え、短期貸付金が5,800百万円減少したこと等によるものです。また、固定資産は122,221百万円と前連結会計年度末より11,893百万円増加しています。これは、主に有形固定資産が8,703百万円増加したことに加え、投資有価証券が3,130百万円増加したこと等によるものです。

負債合計につきましては140,483百万円と前連結会計年度末より1,336百万円減少しています。これは主に支払手形及び買掛金が1,427百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計につきましては77,299百万円と前連結会計年度末より6,120百万円増加しています。これは配当金1,363百万円の支払を行なったものの当期純利益3,146百万円の計上等により利益剰余金が1,987百万円増加したことに加え、円安の影響等に伴い為替換算調整勘定が3,405百万円増加したこと等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より2,317百万円減少し、当連結会計年度末には、9,023百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比4,843百万円減少の12,766百万円となりました。これは、減価償却費10,866百万円等による資金の増加によるものです。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比5,885百万円減少の15,198百万円となりました。これは、有形固定資産等の取得による支出16,003百万円等によるものです。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比7,075百万円減少の451百万円となりました。これは、長期借入による収入10,940百万円があった一方で、短期借入金の純増減による支出2,290百万円、長期借入金の返済による支出8,949百万円があったこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 | 平成25年３月期 |
|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 29.5 | 31.8 | 33.1 | 35.1 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 26.1 | 25.2 | 28.3 | 29.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%） | 5.5 | 3.8 | 4.0 | 5.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 10.8 | 17.9 | 16.1 | 12.5 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。その実施におきましては、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、業績の動向や資金需要、及び企業価値向上に向けた将来の事業展開等を総合的に勘案して判断しております。

当期の期末配当につきましては、１株当たり３円を予定しております。

次期の配当につきましては、１株当たり３円の中間配当を予定しておりますが、期末配当は未定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢、景気動向等

当社グループでは、技術的に優位な特徴のある製品群への注力を進める一方で、総合アルミニウム圧延メーカーとして、広く様々な需要に対応し、特定の需要分野の業況に業績が左右されないような事業基盤の確立を目指してはおりますが、日本経済全般の景気後退あるいは冷夏・暖冬等による製品需要の停滞・減少により、その営業成績等が影響を受ける場合があります。

②原材料の調達

当社グループが購入する補助的な原料のうち、マグネシウムやシリコンなどは、主に生産コストの優位性などから、中国に一極集中の様相があります。また、主要原料であるアルミニウム地金の中でも、特殊な用途に使用する高純度の地金については、供給元も限定的であり、品質を含む生産者自体の要因でコストが上昇したり、供給量が制約される可能性があります。

③原料価格及び原油価格の変動

当社グループの主要原料であるアルミ地金は、相場商品であり、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があります。製品販売価格は、基本的には「地金価格＋加工賃相当」となっており、地金価格は顧客とあらかじめ取り決めたルールに従い、市況を反映して変動することから、相場が変動した場合でも概ね転嫁できると考えておりますが、短期間での急激な変動時には、転嫁ルールと都度の購買量によっては、その全てが転嫁できない場合もあります。また、未だ地金の変動制が採用できていない顧客も極一部ですが存在しますので、価格改定が遅れる可能性があります。一方、合金成分となる各種の金属原料や原油価格の上昇、各種副資材関係の価格上昇につきましては、当社にとっては使用する燃料費及び加工コストの増大、あるいは広く電力料金の増加、という状況に至ることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

④為替変動

当社グループの事業活動において、現在、為替の影響を受けるものは、アルミ地金を中心とした原料の購入と輸出向けの販売、海外子会社における輸入設備の決済や、決算配当であります。当社グループは、為替予約等により外国為替相場の変動による経営成績への影響が軽微になるよう努めておりますが、当社グループの想定を超える外国為替相場の変動があった場合等には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利の上昇リスク

長期の有利子負債については、固定金利による調達割合が過半を占めており、また変動金利によるものについては、金利率変動リスクへの対応を目的として、金利スワップ等を実施しておりますが、変動のリスクを完全に排除することは困難であり、金利の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用及び販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行ない、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じておりますが、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起される等、第三者との間に紛争が生ずることはないという保証はありません。第三者の権利の侵害により、製造・販売等が差し止められたり、多額の損害賠償金や和解金の支払を余儀なくされたりした場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び長年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行なっています。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、飲料用缶、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については、リスクが予想されるものに対し保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

⑨環境問題対応

当社グループでは、国内外を問わず、各地の環境規制等に即した資材の使用、製造環境の維持に努めておりますが、過去の製造状況等に伴う土壌汚染やアスベストの処理などについて新たな浄化対策、除去対策に関わる費用が必要となる場合があります。これらについては、当該部分の環境の維持向上を最優先として対処してまいります。また生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生しております。当社グループは法規制を遵守し、的確な対応を行なっておりますが、関連法規制の強化によって業績が影響を受ける可能性があります。

⑩事故による操業への影響

鋳造炉、焼入炉など主要設備では高温、高圧での操業を行なっております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪海外の政治環境の変化

当社グループは、海外の各国において十分な経営環境及び事業継続性の検討の下で事業展開をしておりますが、政治的な方針変更による為替政策や各種優遇税制等の変化、社会情勢による操業上の問題など想定を超えるリスクの発生により、当該子会社、ひいては、投資を行なった当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑫投資有価証券の価値変動

上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

⑬自然災害

地震、台風などの大規模災害により、当社グループの施設、設備、人員が被災したり、あるいは当社協力会社が同様の損害を蒙る事態に至った場合、その程度によっては当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## ２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（古河スカイ株式会社）、子会社20社及び関連会社５社により構成されており、アルミニウム圧延製品、鋳物製品、鍛造製品、加工品の製造及び販売を主な事業として行なっております。

また、当社は親会社である古河電気工業株式会社を中心とする企業グループのなかで、アルミニウム製品の製造及び販売を行なう企業であります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

圧延

板圧延製品、箔製品、押出製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売を行なっております。

（主な関係会社）当社、日本製箔㈱、㈱ＡＣＥ21、古河スカイ滋賀㈱、東日本鍛造㈱、日本金属箔工業㈱、古河カラーアルミ㈱、FURUKAWA-SKY ALUMINUM(THAILAND)CO.,LTD.、PT.Furukawa Indal Aluminum、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.、古河（天津）精密鋁業有限公司、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.、Tri-Arrows Aluminum Inc.、乳源東陽光精箔有限公司、Bridgnorth Aluminium Ltd.

加工品

アルミニウムその他金属材料の加工及び販売を行なっております。

（主な関係会社）当社、㈱ニッケイ加工、PennTecQ,Inc.、古河スカイテクノ㈱

## ３．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針

古河スカイグループは、社会と地球環境に優しいアルミニウムを通じて、以下の経営理念を掲げ、事業活動を推進します。

① お客様に満足いただける製品・サービスを開発・提供し、企業価値を高めるとともに、社会の発展に寄与します。
② 良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組みます。
③ 働く人を大切にし、ゆとりと豊かさを実現します。
④ 倫理に基づき行動し、法令を遵守し、徳のある企業を目指します。

事業活動の推進については、以下の行動指針に基づき行動します。本指針に反するような事態が発生したときは、原因究明、再発防止に努めます。

① 社会的に有用な製品・サービスを開発・提供し、お客様の満足と信頼を獲得します。
② 株主、投資家はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行ない、企業情報を積極的かつ適時、適切に開示します。
③ 地球温暖化対策や循環型経済社会の構築への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。
④ 「良き企業市民として」積極的に社会貢献活動を推進・支援します。
⑤ 当社グループで働く人の人格、個性、多様性を尊重するとともに、個人の能力を最大限発揮できるよう、安全で働きやすい職場環境を確保します。
⑥ 公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行ないます。
⑦ 反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。
⑧ 国際社会の一員として、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献します。

### （２）中長期的な会社の経営戦略等および対処すべき課題

世界的な景気減速や為替変動に加え、それらを契機とした顧客の生産拠点の海外移転の加速や、それに伴う日本での需要構造の変化等々、当社を取り巻く事業環境は、より一層急速に変化しております。

この厳しい状況に的確に対処するため、当社グループでは日常の様々な収益改善活動とともに、板圧延事業の構造改革などグループ一丸で体質強化を進めてきました。また昨年８月に発表した住友軽金属工業株式会社との経営統合を計画通り進めていくことにより、「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャー会社」を目指して、グローバルマーケットへ積極的に対応するとともに、更なる経営基盤強化、収益力向上に邁進してまいります。

① 「中期経営計画」方針の継続的な推進

事業環境の変化に対応すべく2012年度（平成24年度）までの３カ年を対象とした「中期経営計画」の諸施策を実行してきました。

業容拡大に向けた事業基盤の強化と新たな飛躍への第一歩
⑴ 国内事業：既存事業の構造改革の推進、事業基盤の強化
⑵ 海外事業：成長する海外市場への的確な対応
⑶ 新規製品：成長製品、次世代製品への事業対応

この基本方針のもと、業容拡大に向けた経営基盤の強化と新たな飛躍を目指し、板圧延事業を中心とした国内の構造改革と成長著しい海外市場への積極的な展開という２つの目標を同時並行的に推進してきました。

これらの活動は、国内、海外市場におけるコスト競争力を強化することにより、厳しいマーケット競争に勝ち抜き、当社の今後の継続的発展を見据えたものです。今回の中期経営計画は2012年度（平成24年度）で終了しますが、上記の基本方針は今後も継続的に推進していくべきものであり、引き続き諸施策に反映していく所存です。

② 「経営統合」の実行

当社と住友軽金属工業株式会社は、平成24年８月29日付けの「古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社との統合基本合意書締結に関するお知らせ」でお知らせしました通り、平成25年10月1日（予定）を効力発生日として両社が対等の精神に基づき経営統合すること（以下「本経営統合」という。）について合意し、統合基本合意書を締結いたしましたが、平成25年４月26日に本経営統合について最終的に合意し、合併契約を締結いたしました。その具体的な内容につきましては、別途公表しております「古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社との経営統合に係る最終合意に関するお知らせ」をご覧下さい。

本経営統合は、国内におけるアルミニウム圧延品需要の減少や、東アジア地域における競争の激化という厳しい経営環境の中で、経営資源の効率的活用やスケールメリットの確保によるコスト構造の改善を図るとともに、海外のアルミニウムメジャー会社や東アジア地域での新興圧延会社との熾烈な競争に対抗可能となる事業基盤を大幅に強化していくことが目的であります。

なお、この２月に公正取引委員会より本経営統合にあたっての承認を受けたことに加え、株主総会での御承認等、今後本統合に必要な諸手続を順次進めてまいります。

③ 国内、海外市場での競争力の強化

東アジアを中心とした自動車や電子部品、あるいは飲料用缶材などアルミニウム製品の需要拡大や、長期にわたっての円高進行、国内外の大規模自然災害の影響などによる顧客の生産拠点の海外移転などへ対応するため、同時に近隣諸国において最新鋭の大型設備を有する競争者が増加し、品質改善を背景とした国内市場への参入圧力が高まる状況にあることから、一層のコストダウンによる国内拠点の競争力強化や海外生産拠点の拡充が急務となっています。

海外成長市場への的確な対応の一環として、新設するタイ板圧延工場において上流工程からの一貫生産化を決定、この早期戦力化を進め、グローバル市場での競争に勝ち抜く体制を整えてまいります。

また、当社では、国内の効率的生産推進のために、板圧延事業の構造改革の中で日光工場の上流工程休止を計画通り完了しました。この休止設備の一部は海外工場への移管を計画しており、当社グループ内における所有資産の有効活用を進め、グループ全体での基盤強化に結び付けてまいります。

④ ＣＳＲ重視の企業経営

当社グループが「真のグローバルカンパニー」として持続的な成長を実現するためには、グローバルに信頼され、愛される企業グループであり続けることが重要になります。そのため、国内法はもちろん、事業を展開する各国および各地域の法令を遵守し、コンプライアンスの徹底を図っております。

加えて、地球環境への配慮や、地域社会との共生など、様々な視点から、世界中のステークホルダーの皆様に対する責任を果たしてまいります。今後とも、良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜わりますよう、よろしくお願い申しあげます。

## ４．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,619 | 9,023 |
| 受取手形及び売掛金 | 57,054 | 53,878 |
| 商品及び製品 | 4,412 | 4,667 |
| 仕掛品 | 8,801 | 9,279 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,173 | 9,471 |
| 繰延税金資産 | 1,452 | 1,206 |
| 短期貸付金 | 8,801 | 3,000 |
| 未収入金 | 4,906 | 4,067 |
| その他 | 563 | 1,059 |
| 貸倒引当金 | △109 | △89 |
| 流動資産合計 | 102,670 | 95,561 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 20,541 | 20,303 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 24,361 | 22,191 |
| 土地 | 36,332 | 37,500 |
| 建設仮勘定 | 2,230 | 12,559 |
| その他（純額） | 2,302 | 1,916 |
| 有形固定資産合計 | 85,766 | 94,469 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 445 | 250 |
| ソフトウエア | 1,024 | 1,459 |
| その他 | 105 | 111 |
| 無形固定資産合計 | 1,574 | 1,820 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 14,851 | 17,981 |
| 長期前払費用 | 177 | 171 |
| 繰延税金資産 | 3,564 | 2,655 |
| その他 | 4,412 | 5,140 |
| 貸倒引当金 | △16 | △16 |
| 投資その他の資産合計 | 22,987 | 25,932 |
| 固定資産合計 | 110,328 | 122,221 |
| 資産合計 | 212,998 | 217,782 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 37,401 | 35,973 |
| 電子記録債務 | 3,349 | 2,871 |
| 短期借入金 | 23,334 | 21,171 |
| 1年内償還予定の社債 | 182 | 133 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 8,791 | 11,050 |
| 未払金 | 8,208 | 9,429 |
| 未払費用 | 8,453 | 7,884 |
| リース債務 | 119 | 414 |
| 未払法人税等 | 504 | 877 |
| 未払消費税等 | 141 | 40 |
| その他 | 779 | 250 |
| 流動負債合計 | 91,261 | 90,093 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 247 | 184 |
| 長期借入金 | 38,173 | 38,228 |
| リース債務 | 83 | 1,143 |
| 退職給付引当金 | 9,540 | 8,289 |
| 役員退職慰労引当金 | 128 | 153 |
| 繰延税金負債 | 41 | 125 |
| 環境対策引当金 | 172 | 176 |
| 事業構造改善引当金 | 732 | 724 |
| その他 | 1,442 | 1,369 |
| 固定負債合計 | 50,559 | 50,390 |
| 負債合計 | 141,819 | 140,483 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,528 | 16,528 |
| 資本剰余金 | 35,184 | 35,184 |
| 利益剰余金 | 20,267 | 22,254 |
| 自己株式 | △2 | △3 |
| 株主資本合計 | 71,978 | 73,964 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 180 | 240 |
| 繰延ヘッジ損益 | △423 | 25 |
| 為替換算調整勘定 | △1,151 | 2,253 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,394 | 2,519 |
| 少数株主持分 | 596 | 816 |
| 純資産合計 | 71,179 | 77,299 |
| 負債純資産合計 | 212,998 | 217,782 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 193,972 | 183,702 |
| 売上原価 | 171,318 | 161,233 |
| 売上総利益 | 22,654 | 22,469 |
| 販売費及び一般管理費 | 16,294 | 17,130 |
| 営業利益 | 6,360 | 5,339 |
| 営業外収益 | | |
| 持分法による投資利益 | 834 | 1,307 |
| 受取賃貸料 | 126 | 131 |
| その他 | 392 | 468 |
| 営業外収益合計 | 1,352 | 1,906 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,091 | 1,021 |
| 支払補償費 | 132 | 179 |
| 休止固定資産減価償却費 | － | 170 |
| その他 | 77 | 57 |
| 営業外費用合計 | 1,301 | 1,427 |
| 経常利益 | 6,411 | 5,819 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 10 | 12 |
| 投資有価証券売却益 | 125 | － |
| 補助金収入 | 23 | － |
| その他 | 0 | － |
| 特別利益合計 | 159 | 12 |
| 特別損失 | | |
| たな卸資産評価損 | － | 47 |
| 出資金評価損 | － | 63 |
| 固定資産除却損 | 138 | 90 |
| 投資有価証券評価損 | 179 | － |
| 減損損失 | 76 | 32 |
| その他 | 50 | 26 |
| 特別損失合計 | 442 | 257 |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,128 | 5,573 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,160 | 1,339 |
| 法人税等調整額 | 1,323 | 917 |
| 法人税等合計 | 2,482 | 2,256 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,646 | 3,317 |
| 少数株主利益 | 105 | 171 |
| 当期純利益 | 3,540 | 3,146 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,646 | 3,317 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △13 | 60 |
| 繰延ヘッジ損益 | △487 | 335 |
| 為替換算調整勘定 | △208 | 1,143 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △76 | 2,550 |
| その他の包括利益合計 | △784 | 4,087 |
| 包括利益 | 2,861 | 7,405 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,779 | 7,165 |
| 少数株主に係る包括利益 | 82 | 239 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 16,528 | 16,528 |
| 当期末残高 | 16,528 | 16,528 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 35,184 | 35,184 |
| 当期末残高 | 35,184 | 35,184 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 18,284 | 20,267 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,363 | △1,363 |
| 当期純利益 | 3,540 | 3,146 |
| 連結範囲の変動 | △195 | 203 |
| 当期変動額合計 | 1,983 | 1,987 |
| 当期末残高 | 20,267 | 22,254 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △2 | △2 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | － | △0 |
| 当期変動額合計 | － | △0 |
| 当期末残高 | △2 | △3 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 69,995 | 71,978 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,363 | △1,363 |
| 当期純利益 | 3,540 | 3,146 |
| 自己株式の取得 | － | △0 |
| 連結範囲の変動 | △195 | 203 |
| 当期変動額合計 | 1,983 | 1,987 |
| 当期末残高 | 71,978 | 73,964 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 193 | 180 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △13 | 60 |
| 当期変動額合計 | △13 | 60 |
| 当期末残高 | 180 | 240 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 157 | △423 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △579 | 448 |
| 当期変動額合計 | △579 | 448 |
| 当期末残高 | △423 | 25 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △982 | △1,151 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △169 | 3,405 |
| 当期変動額合計 | △169 | 3,405 |
| 当期末残高 | △1,151 | 2,253 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △633 | △1,394 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △761 | 3,913 |
| 当期変動額合計 | △761 | 3,913 |
| 当期末残高 | △1,394 | 2,519 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 546 | 596 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 50 | 220 |
| 当期変動額合計 | 50 | 220 |
| 当期末残高 | 596 | 816 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 69,907 | 71,179 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,363 | △1,363 |
| 当期純利益 | 3,540 | 3,146 |
| 自己株式の取得 | － | △0 |
| 連結範囲の変動 | △195 | 203 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △712 | 4,133 |
| 当期変動額合計 | 1,272 | 6,120 |
| 当期末残高 | 71,179 | 77,299 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,128 | 5,573 |
| 減価償却費 | 12,370 | 10,866 |
| 減損損失 | 76 | 32 |
| 受取利息及び受取配当金 | △111 | △131 |
| 支払利息 | 1,091 | 1,021 |
| 為替差損益（△は益） | △31 | △44 |
| 有形固定資産除却損 | 138 | 90 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 179 | 63 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 1,033 | 3,518 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 2,833 | △808 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △1,239 | △2,197 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △1,407 | △1,252 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | 422 | △557 |
| その他 | △1,248 | △1,693 |
| 小計 | 20,233 | 14,481 |
| 利息及び配当金の受取額 | 215 | 240 |
| 利息の支払額 | △1,087 | △1,011 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △1,751 | △944 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 17,609 | 12,766 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期貸付金の純増減額（△は増加） | △2,500 | 1,501 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,872 | △16,003 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △328 | △902 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △10,415 | △14 |
| 子会社株式の取得による支出 | △2,623 | － |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △189 | △276 |
| その他 | △157 | 497 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △21,083 | △15,198 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △4,038 | △2,290 |
| 長期借入れによる収入 | 1,250 | 10,940 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,294 | △8,949 |
| 社債の発行による収入 | 270 | 70 |
| 社債の償還による支出 | △297 | △182 |
| 配当金の支払額 | △1,363 | △1,363 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △32 | △30 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | － | 1,507 |
| その他 | △22 | △154 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △7,526 | △451 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △29 | 512 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △11,029 | △2,371 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 20,115 | 11,339 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 2,253 | 54 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,339 | 9,023 |

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

（セグメント情報）

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「圧延」及び「加工品」の２つの事業セグメントで構成されておりますが、アルミ圧延品として提供する製品特性、販売する市場・業界などが概ね類似するため、これらを集約し「アルミ圧延品事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、その他のセグメント情報の記載を省略しております。

なお、「圧延」はアルミニウムの板圧延製品、箔製品、押出製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売をしており、「加工品」はアルミニウムの板圧延品、押出製品等を主な素材とする製品の加工及び販売をしております。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 310.82円 | 336.80円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 15.59円 | 13.85円 |

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額（百万円） | 71,179 | 77,299 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） | 596 | 816 |
| （うち少数株主持分（百万円）） | (596) | (816) |
| 普通株式に係る期末の純資産額（百万円） | 70,583 | 76,483 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株） | 227,088 | 227,087 |

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額（百万円） | 3,540 | 3,146 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益金額（百万円） | 3,540 | 3,146 |
| 期中平均株式数（千株） | 227,088 | 227,087 |

（重要な後発事象）

当社と住友軽金属工業株式会社は、平成25年４月26日に、平成25年10月１日（予定）を効力発生日として両社が対等の精神に基づき経営統合することについて最終的に合意し、合併契約を締結いたしました。本件につきましては、７ページ ３．経営方針 （２）中長期的な会社の経営戦略等および対処すべき課題「②「経営統合」の実行」に記載しております。